

Better Health, Brighter Future



# 2015年度連結業績の概要 および2016年度ガイダンス

2016年5月10日

ルドルフ・ファン・ハウテン

チーフ フィナンシャル オフィサー 代行

武田薬品工業株式会社



# 重要な注意事項

## 将来見通しに関する注意事項

本資料には、見積り、予測値、目標値及び計画値等の、当社の将来の事業、財務状態及び経営成績に関する「見通し情報」が含まれています。これらの見通し情報は、「目指す」、「予測する」、「仮定する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「予想する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「見通し」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「試算」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」及びその類義語（これらに係る否定的な表現も含まれます。）等の将来予測に関する用語の使用、又は戦略、計画若しくは意図に関する議論により特定可能な場合があります。

本資料中のあらゆる見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の現時点における仮定及び判断に基づいています。かかる見通し情報に関して、当社及び当社の経営陣は将来の業績に係るいかなる保証もするものではなく、また、当該見通し情報には、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要素が含まれています。そのような要素の例としては、日本、米国及び世界全体の一般的な経済情勢を含む当社の事業を取り巻く経済状況、競争圧力及び競争の激化、適用法令、新製品開発計画の成否、規制当局の決定及びそのタイミング、為替相場の変動、製品又は開発品の安全性や有効性に関するクレーム又は懸念、並びに買収対象会社との経営統合等がありますが、これらに限定されるものではなく、またいずれかの要素に起因して、当社の実際の業績や財務状態が、見通し情報により表示又は示唆されている将来の業績や財務状態から大きく乖離する可能性があります。当社及び当社の経営陣は、見通し情報において表示されている予測が現実となることを保証するものではなく、実際の業績は予測と大きく異なる可能性があります。

本資料に含まれる見通し情報は、本資料の日付時点のものに過ぎず、今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社及び当社の経営陣は、本資料に含まれる見通し情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

## 製品情報に関する注意事項

本資料には、当社の製品情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で販売されているものではありませんし、また国によって商標、効能、用量等が異なる場合もあります。また、本資料に記載されている医療用医薬品（開発品を含む）の情報は、そのような製品を宣伝・広告するものではありません。



## 2015年度の開示項目の定義

### 実質的な成長

- 「**実質的な成長**」とは、事業活動のパフォーマンスを実質的に把握することを目的として、当期と前年同期の業績を共通の基準で比較するものです。
- 「**実質的な成長**」の算定にあたっては、為替影響や製品売却および取得、企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、主な訴訟費用などの特殊要因を除いています。
- 当社は売上収益、Core Earnings、Core EPS の「**実質的な成長**」をマネジメントガイダンスとして示しております。

これらの指標は会計基準に基づくものではなく、内部管理目的の指標であり、監査を受けておりません。



## 2015年度：持続的成長への転換点 マネジメントガイダンスを2年連続で達成

- 15年度の実質的な成長：  
売上収益 +3.4%、Core Earnings +8.1%、Core EPS +21.7%
- 連結売上収益の半分以上を占めるタケダの成長ドライバー（消化器系疾患（GI）、  
オンコロジー、中枢神経系疾患（CNS）および新興国事業）は、前年度から +9.5%と  
力強く成長
- エンティビオは2014年6月の発売から累計で10億ドルの売上を達成
- ニンラー口を2015年12月に米国で発売
- 日本の医療用医薬品事業は減収だが注力品は好調
- Project Summitは年間のコスト削減目標を大きく上回る
- 営業フリー・キャッシュ・フローはアクトス訴訟和解基金への支払い除きで2,300億円



# 損益計算書（財務ベース）



# 損益計算書（財務ベース） 15年度実績 対 14年度実績

(億円)	14年度	15年度	増減	
売上収益	17,778	18,074	+296	+ 1.7%
売上総利益	12,568	12,720	+151	+ 1.2%
販売費	△4,449	△4,606	△157	+ 3.5%
一般管理費	△1,677	△1,902	△225	+ 13.4%
研究開発費	△3,821	△3,459	+362	△ 9.5%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,764 *1	△1,251 *2	+513	△ 29.1%
その他の営業収益	1,072 *3	251	△821	△ 76.6%
その他の営業費用	△3,222 *4	△444	+2,778	△ 86.2%
営業利益	△1,293	1,308	+2,601	—
金融損益、その他	△162	△103	+59	△ 36.4%
税引前当期利益	△1,454	1,205	+2,660	—
法人所得税費用	24 *5	△371 *6	△395	—
非支配持分	△27	△33	△6	+ 20.9%
当期利益	△ 1,458	802	+2,259	—
EPS	△ 185 円	102 円	+ 288 円	—
為替レート	円/ドル 円/ユーロ	109 139	121 132	

\*1 コルクリスに係る減損損失  
△ 305 (損)

\*2 コルクリスに係る  
減損損失の戻し 86 (益)

\*3 コルクリスに係る  
条件付対価の再評価 538 (益)  
不動産売却益 328 (益)

\*4 アクトス関連訴訟に係る  
引当金 △ 2,741 (損)

\*5 アクトス関連訴訟に係る  
税金費用影響 961 (益)  
試験研究費に係る税額控除の  
再評価 △ 427 (損)

\*6 子会社の減資に伴う  
税金費用影響 145 (益)



## 2015年度の実績EPSは公表予想を18%上回る

(億円)	15年度 公表予想	15年度 実績	達成率
売上収益	18,200	18,074	99%
研究開発費	△ 3,300	△ 3,459	105%
営業利益	1,200	1,308	109%
税引前当期利益	1,150	1,205	105%
当期利益	680	802	118%
EPS	87 円	102 円	118%
換算レート	円/ドル 121	121	
	円/ユーロ 132	132	

- ✓ エンティビオは計画を上回るものの日本の長期収載品事業（プロプレスなど）と新興国事業が当初計画未達
- ✓ 研究開発費の計画超過を一般管理販売費と減損損失の減少で吸収
- ✓ 当初計画に対して実効税率が低下



# 損益計算書（実質ベース）





# 実質的な売上収益の成長と営業費用の的確な管理により 実質的なCore EPSは2桁台の成長 (%)

(億円)	14年度	15年度	増減	
実質的な売上収益	17,923	18,526	+603	<b>+ 3.4%</b>
実質的な売上総利益	12,804	13,082	+278	+ 2.2%
販売費	△ 4,519	△ 4,692	△173	+ 3.8% *1
一般管理費	△ 1,911	△ 1,948	△37	+ 1.9%
研究開発費	△ 3,539	△ 3,415	+124	△ 3.5%
その他の営業収益	167	133	△35	△ 20.6%
その他の営業費用	△ 161	△ 88	+73	△ 45.5%
実質的なCore Earnings	2,842	3,073	+231	<b>+ 8.1%</b>
金融損益、その他	△ 22	6	+28	—
実質的なCore税引前当期利益	2,820	3,078	+259	+ 9.2%
法人所得税費用	△ 965	△ 824 *2	+141	△ 14.6%
非支配持分	△ 39	△ 45	△6	+ 14.9%
実質的なCore当期利益	1,816	2,210	+394	<b>+ 21.7%</b>
実質的なCore EPS	231 円	281 円	+ 50 円	

\*1 営業費用の増加 +0.9%

\*2 子会社の減資に伴う税金費用影響 145 (益)



# マネジメントガイダンスを2年連続で達成

	15年度 マネジメントガイダンス	15年度 実質的な成長率	
実質的な売上収益	1桁台前半	<b>+ 3.4%</b>	成長ドライバーの力強い成長
実質的なCore Earnings	売上収益の実質的な 成長より高い成長率	<b>+ 8.1%</b>	営業費用の的確な管理
実質的なCore EPS	Core Earningsの実質的な 成長より高い成長率	<b>+ 21.7%</b>	実効税率の低下



# 成長ドライバーは引き続き力強く成長

実質的な売上成長

	14年度 (億円)	15年度 (億円)	
消化器系疾患*	2,409	2,977	+23.6%
オンコロジー***	3,330	3,364	+1.0%
中枢神経系疾患	415	569	+37.3%
新興国事業*	3,163	3,314	+4.8%

成長ドライバー全体成長率\*\*

**+9.5%**

中枢神経系疾患を除いた  
成長ドライバー全体成長率\*\*

**+8.2%**

\*新興国でのパントプラゾールの売上は、新興国での主力製品であるため新興国事業に含め、消化器系疾患(GI)には含めない。  
その他の地域でのパントプラゾールの売上はこのスライド中には含まれていない。

\*\*全体成長率は、消化器系疾患、オンコロジー、中枢神経系疾患、新興国事業の売上合計から重複を排除して算出している。  
(例:新興国事業とオンコロジーにおけるアドセトリス等)

\*\*\*ベルケイドのロイヤリティを除いたオンコロジーの実質的な成長率は+4.4%

成長ドライバー全体\*\*

タケダ連結売上

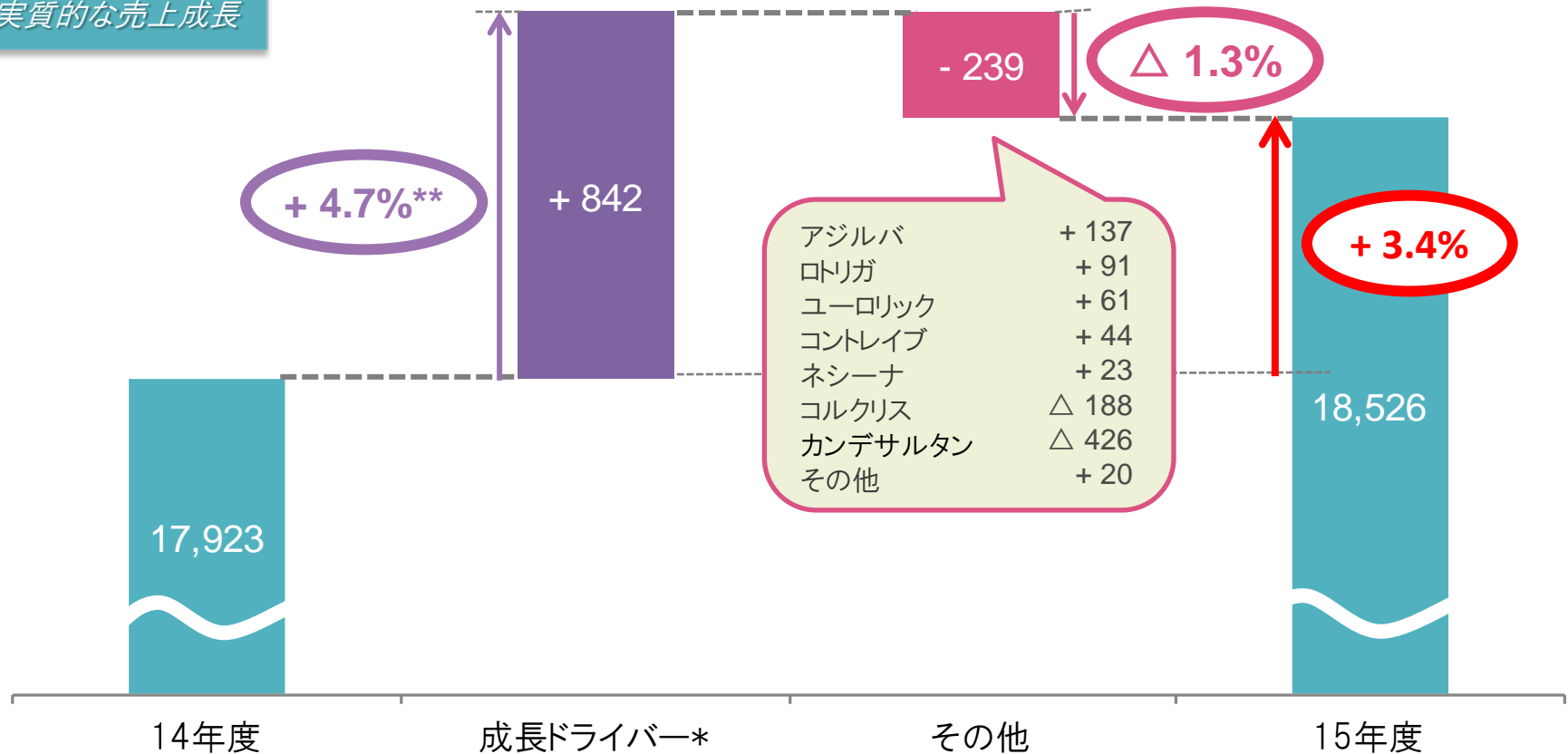
**52%**



# 幅広い製品ポートフォリオの成長が特許満了影響を上回る

(億円)

実質的な売上成長



\* 成長ドライバーの消化器系疾患、オンコロジーおよび中枢神経系疾患品目についてはAppendixをご参照ください。

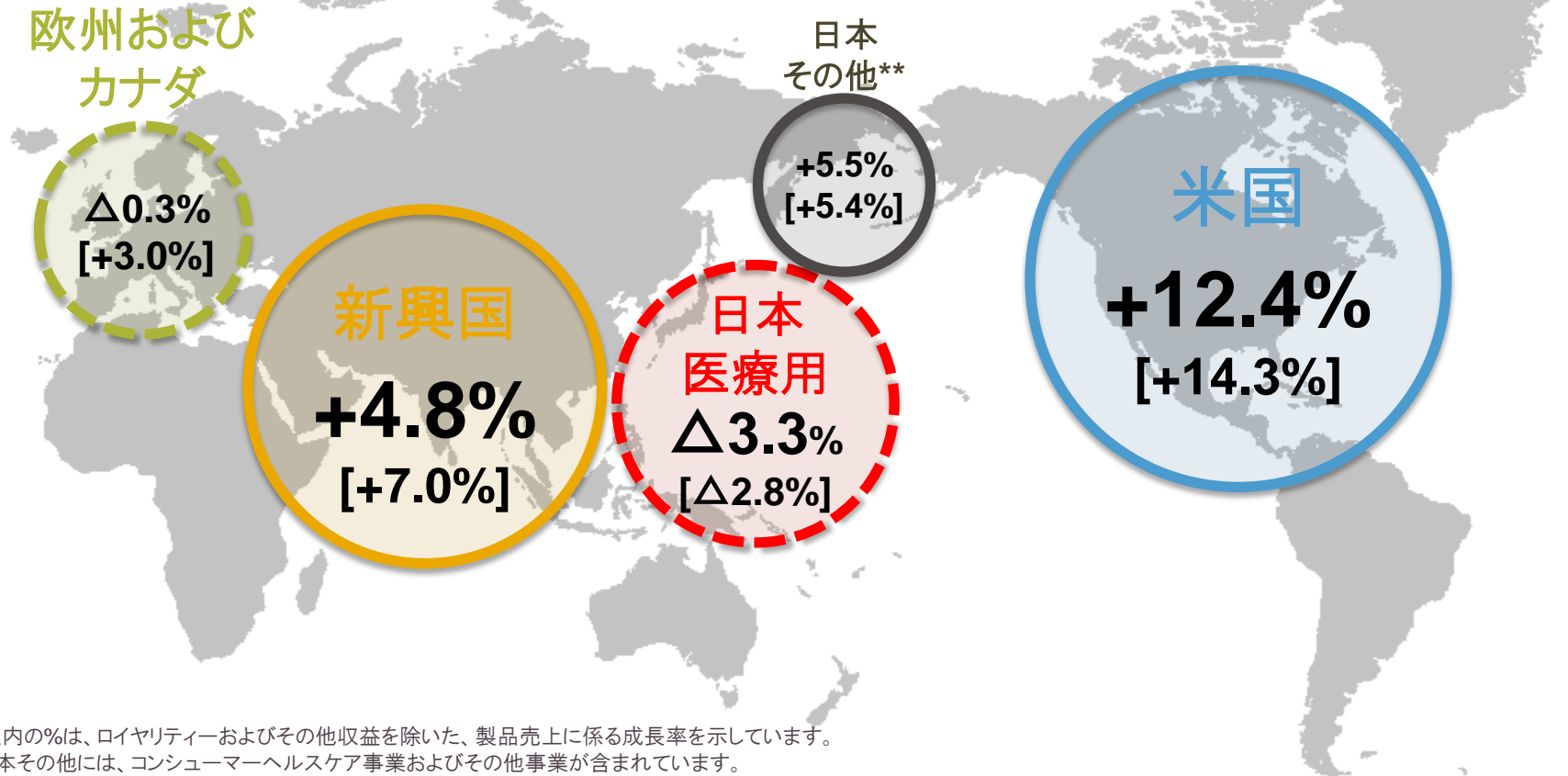
\*\* 14年度の実質的な売上収益総額(17,923億円)に対する成長率(+4.7%)です。前ページの成長率+9.5%は14年度の成長ドライバーの売上収益(8,845億円)に対する成長率です。



# 米国と新興国が成長を牽引

実質的な売上成長

15年度(対前年度)の地域別売上収益成長率\*  
米国と新興国の力強い成長が牽引



\* 括弧内の%は、ロイヤリティーおよびその他収益を除いた、製品売上に係る成長率を示しています。

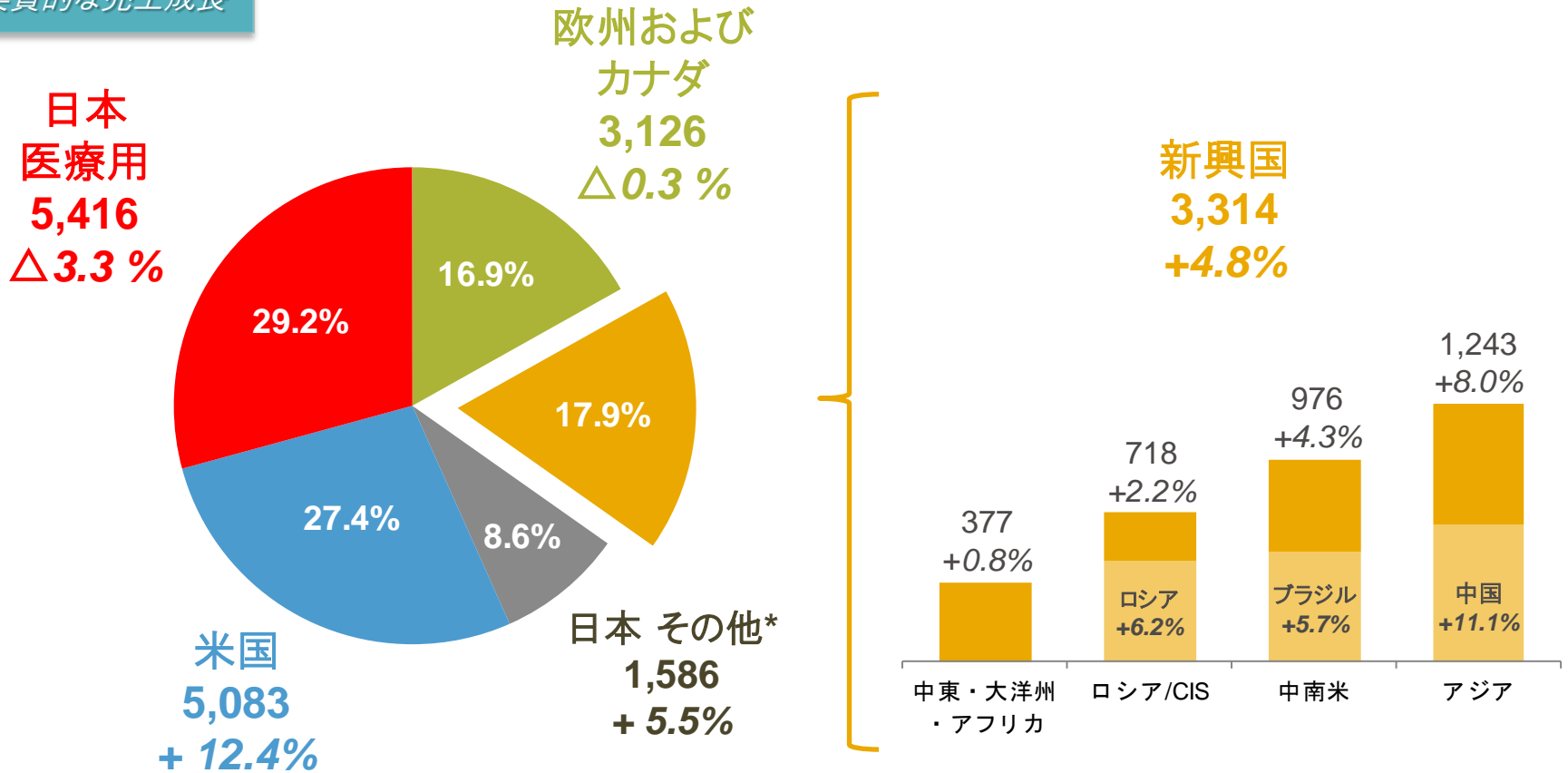
\*\* 日本その他には、コンシューマーヘルスケア事業およびその他事業が含まれています。



# 新興国事業の将来の成長率見込みは1桁台後半 (%) 2015年度実績による将来見込みへの影響はなし

実質的な売上成長

(億円)



\*日本におけるコンシューマーヘルスケア事業  
およびその他事業



# Project Summit



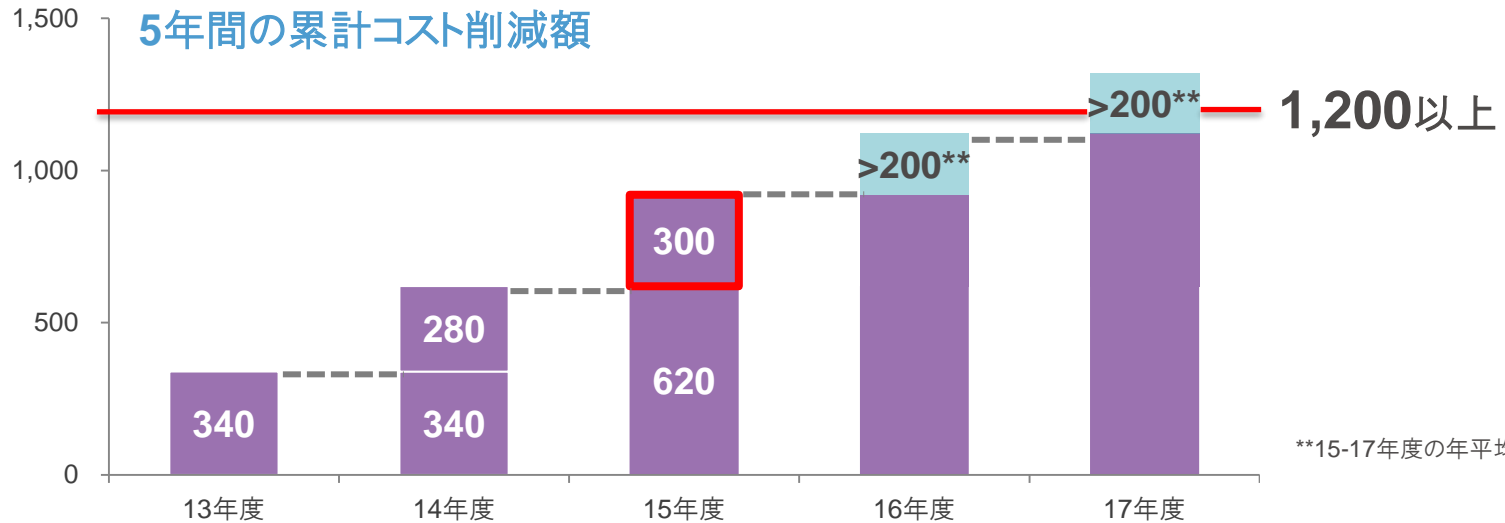
# Project Summitは年間のコスト削減目標を大きく上回る

	15年度 (実績)	15-17年度 (各年度目標)	13-17年度 (累計目標)
コスト削減額	300*	年平均 200以上	1,200以上
インプレメンテーションコスト	240	年平均 150以上	1,000上限

(億円)

\* 15年度コスト削減額内訳

- 69% 購買、31% 購買以外
- 31% コマーシャル、31% R&D、20% 製造・供給、18% 一般管理





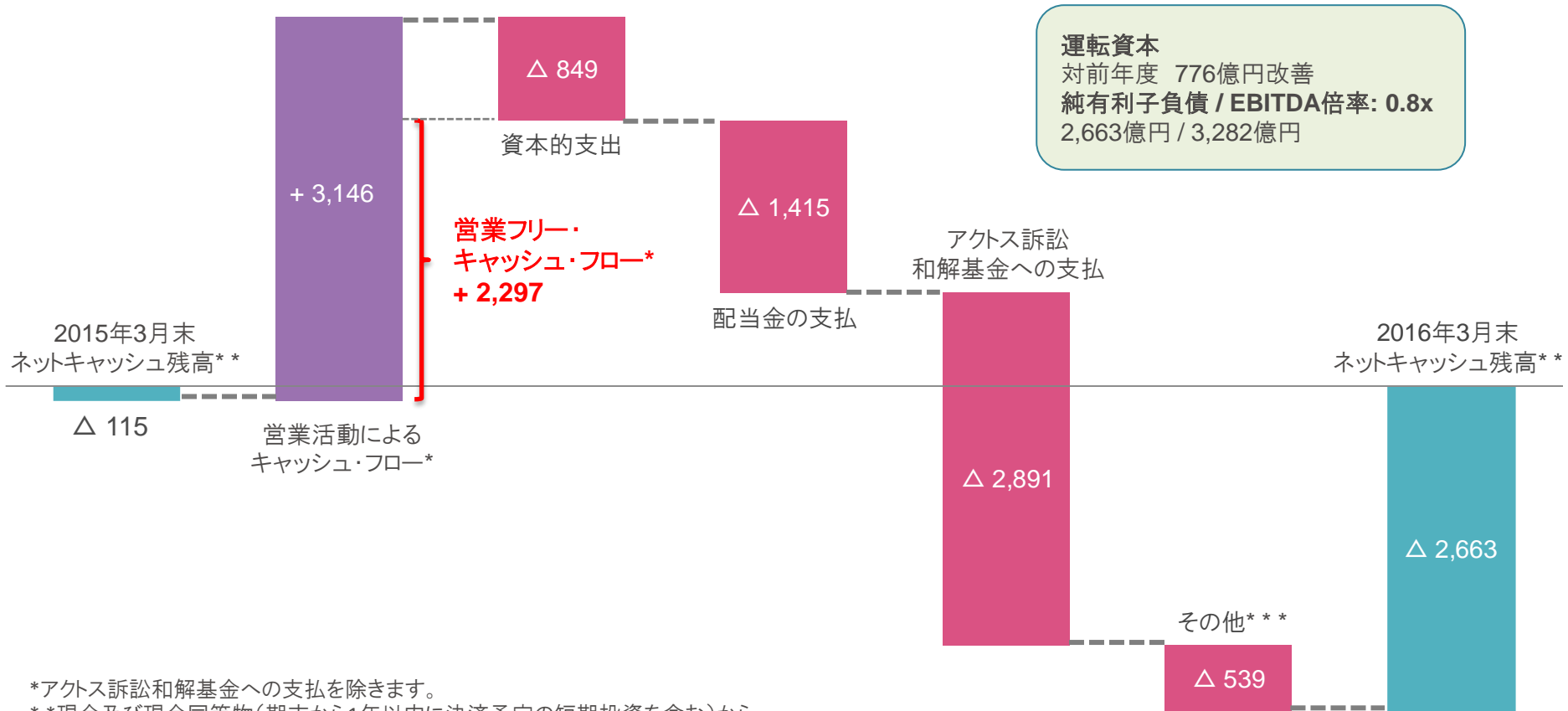


# キャッシュ・フローと負債



# 2015年度営業フリー・キャッシュ・フロー\*は 2,300億円 (前年度は740億円)

(億円)



\*アクトス訴訟和解基金への支払を除きます。

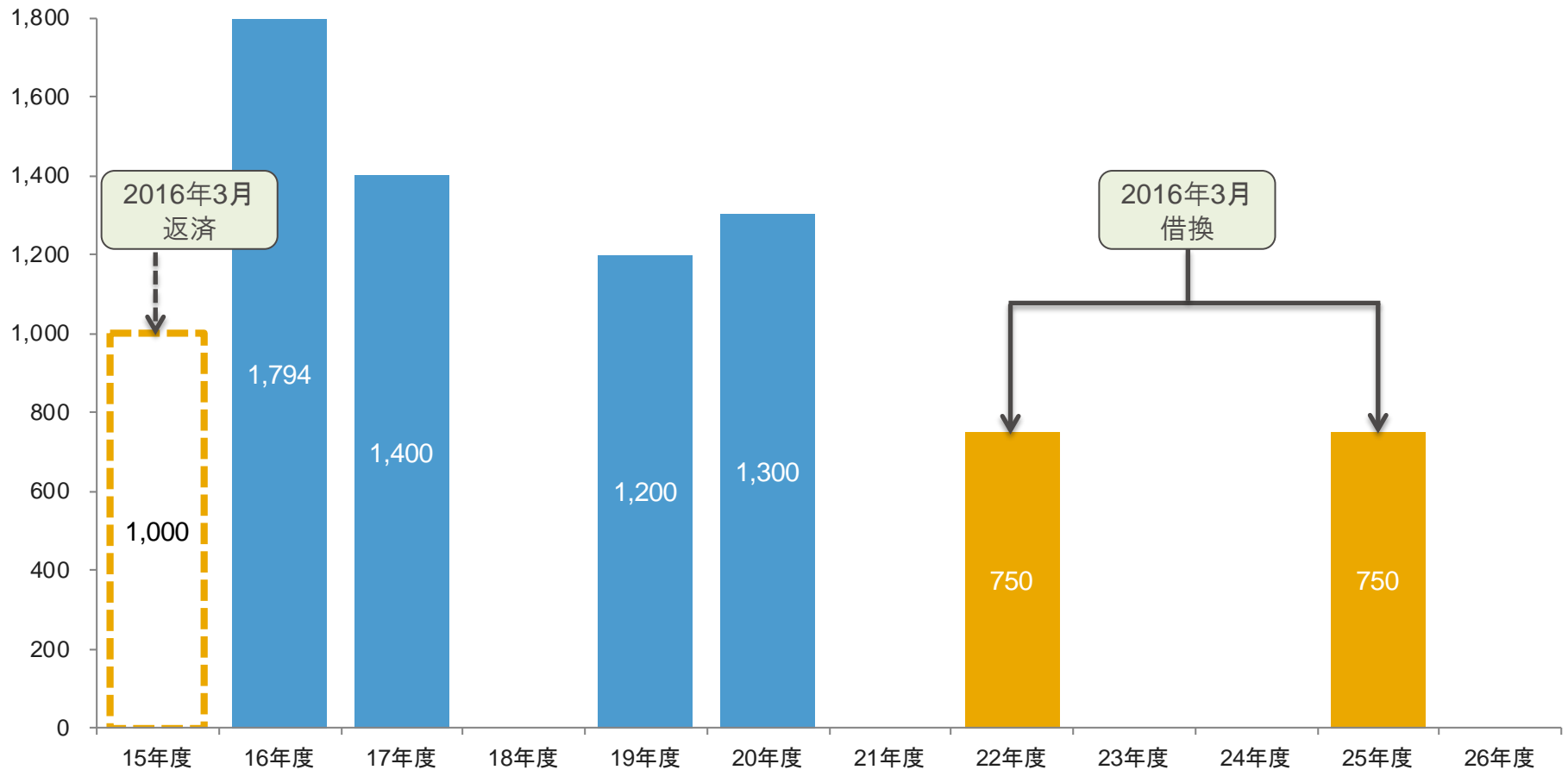
\*\*現金及び現金同等物(期末から1年以内に決済予定の短期投資を含む)から、為替レートをヘッジしたベースの有利子負債を控除して算定しています。

\*\*\*その他には、ESOP信託およびBIP信託を通じた自己株式の取得等を含みます。



# 満期を迎えた負債は借り換え

(億円)





## 2016年度からの情報開示



# 2016年度からのシンプルなCore Earningsの定義

## 目的

- 実質ベースの計数情報の透明性を向上
- 財務数値からCore数値に至る調整項目の最小化
- Core Earnings定義の同業他社の定義との可能な限りの一致

## 変更点

- 従来、「研究開発費」に含まれていた研究開発に係る無形資産の償却費・減損損失を「製品等に係る無形資産償却費及び減損損失」に組替えて計上
- 10億円以上の非定常項目を調整
- Core Earningsは、売上総利益から販売費及び一般管理費、研究開発費を控除して算出（10億円以上の非定常項目も調整）
- 実質的なCore Earningsは、Core Earningsから為替影響と売却影響を調整して算出（事業や製品の取得などについては、今後は調整なし）



# Core Earningsの2015年度定義からシンプルな定義への調整

	15年度定義		組替	15年度財務ベース	非定常項目	16年度定義		15年度Core	為替影響	売却	15年度実質ベース
	15年度財務ベース	15年度Core									
売上収益	18,074	18,074		18,074		18,074	18,074	491			18,565
売上総利益	12,720	12,720		12,720		12,720	12,720	385			13,105
販売費	△ 4,606	△ 4,606		△ 4,606	*2 63	△ 4,543	△ 4,543	△ 164			△ 4,706
一般管理費	△ 1,902	△ 1,902	*1	△ 1,902		△ 1,902	△ 1,902	△ 47			△ 1,949
研究開発費	△ 3,459	△ 3,393	66	△ 3,393		△ 3,393	△ 3,393	△ 23			△ 3,415
<b>Core Earnings</b> *3						<b>2,882</b>		151			<b>3,034</b>
償却費及び減損損失	△ 1,251	△ 1,318	△ 66	△ 1,318							
その他の営業収益	251	251		251							
その他の営業費用	△ 444	△ 444		△ 444							
営業利益	1,308	1,308		1,308							

15年度定義の実質的なCore Earnings  
3,073億円

1. 研究開発に係る無形資産の償却費・減損損失を「製品等に係る無形資産償却費及び減損損失」に組替
2. 10億円以上の非定常項目を調整
3. Core Earningsは、売上総利益から販売費及び一般管理費、研究開発費を控除して算出
4. 実質的なCore Earningsは、Core Earningsから為替影響と売却影響を調整して算出(事業や製品取得は調整なし)



## 2016年度のCore EarningsとCore EPSの定義

### Core利益(Core EarningsとCore EPS)の概念

- 当社は、業績を報告する際に、Core EarningsとCore EPSの概念を採用しています。これは、社内の計画策定および業績評価に使用するのみならず、外部ステークホルダーへの報告においても使用しています。Core Earningsは、多くのnon-coreの要素がもたらす変動影響を控除して算出しており、これにより、当社事業の実質的な業績を適切に報告することが出来ます。IFRS（国際財務報告基準）に準拠するものではありませんが、当社は、Core Earningsを算出、報告することにより、多くの同業他社との業績比較が容易になると考えています。多くの同業他社は、同一ではないものの、当社と類似する概念を会社業績の評価に使用しています。
- **Core Earnings**は、売上総利益から、販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、non-coreの性質であり、かつ、金額の大きい影響を調整しています。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。説明責任及び信頼性を保証するため、これらを控除する際の金額基準は「10億円以上」と高く設定しています。
- **Core EPS**の算出にあたっては、Core Earningsから、営業利益以下の各科目のうち、non-coreの性質であり、かつ、金額の大きい影響(10億円以上)を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらにかかる税金影響に加え、上記のCore Earnings調整にかかる税金影響を合わせて調整します。



## 2016年度の「実質的な成長」の定義

### 実質的な成長

- 「実質的な成長」とは、事業活動のパフォーマンスを実質的に把握することを目的として、当期と前年同期(四半期あるいは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。このため、各期間を共通の為替レートおよび共通の母集団(事業ポートフォリオ)に統一する調整を行っています。
- **共通の為替レート:** グローバルに事業を展開している当社の業績は、様々な通貨の為替レート変動による影響を受けています。従って、異なる期間の業績の比較は、換算に使用する為替レートの違いにより歪みが生じることがあります。このため、為替変動による影響を排除して業績の比較を容易にし、実質的な成長を把握するため、共通の為替レート(CER: Constant Exchange Rates)を異なる期間それぞれに適用します。これには通常、当期の計画レートを使用します。
- **共通の母集団(事業ポートフォリオ):** 当社はダイナミックな環境の中で事業を推進しており、non-coreあるいは非戦略的な事業売却による事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っています。従って、異なる期間の業績の比較は、売却事業を有していた期間と有していない期間の違いにより歪みが生じることがあります。このため、売却事業による影響を排除して業績の比較を容易にし、実質的な成長を把握するため、共通の母集団に統一する調整を行います。通常、売却事業を有していた前年同期における当該売却事業の影響を控除することにより、売却事業を有していない当期の母集団に統一する調整を行います。





# マネジメントガイダンスと公表予想



## 2016年度：成長を持続する戦略フォーカスの年

### 2016年度 マネジメントガイダンス

実質的な売上収益

1桁台半ばの成長(%)

実質的なCore Earnings

10%台前半から半ばの成長(%)

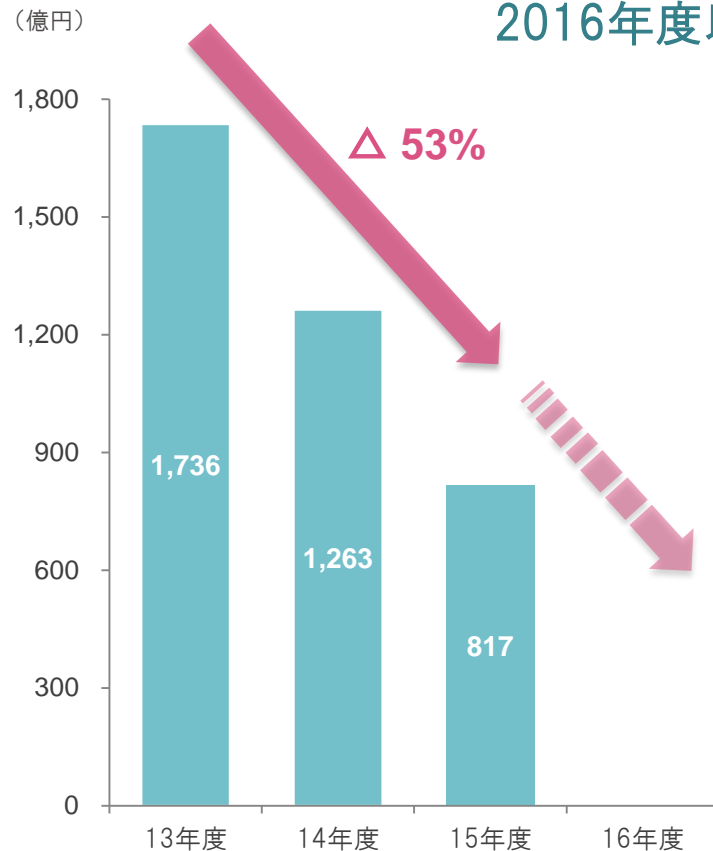
実質的なCore EPS

10%台前半から半ばの成長(%)



# 日本におけるテバ社との合併会社への長期収載品の移管

当社のEPS(財務ベース)およびキャッシュ・フローは  
2016年度以降も長期にわたり漸増



- プロプレス(単剤)、タケプロン(単剤)を含む30成分を2016年4月に移管
- 長期収載品の売上は減収が続き、15年度実績は817億円、連結売上収益全体の5%
- 当社は合併会社の49%を保有  
合併会社は、テバ社の高品質のジェネリック医薬品を含め、幅広い製品を患者さんに提供



# 2016年度公表予想 対 2015年度実績 EPSは約10%伸長

	15年度 実績	16年度 公表予想*	増減	
売上収益	18,074	17,200	△ 874	△ 4.8%
研究開発費	3,459	3,250	△ 209	△ 6.0%
営業利益	1,308	1,350	42	+3.2%
税引前当期利益	1,205	1,325	120	+9.9%
当期利益	802	880	78	+9.8%
EPS	102 円	112 円	10 円	+9.8%
換算レート	円/ドル	121	110	△ 11
	円/ユーロ	132	125	△ 7

(億円)

## 主な見通しの前提条件

### 前提為替レート

1USD=110円、1EUR=125円、  
1RUB=1.6円、1CNY=17.4円、  
1BRL=31.2円、

### 研究開発費

3,250億円、前提為替レートにより減少

製品等に係る無形資産償却費  
及び減損損失 1,400億円

長期収載品事業に係る  
事業譲渡益(その他営業収益)  
1,000億円

効率的な事業運営体制構築の  
取り組み費用(その他営業費用)  
250億円

資本的支出(有形・無形資産)  
1,750億円

\* 当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なりすくにさらされております。本資料に記載されている「業績予想」は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。



# 2016年度マネジメントガイダンスのベースライン (2015年度の実質的な売上収益・Core Earnings)

(億円)	15年度
<b>売上収益</b>	<b>18,074</b>
為替影響*	△913
テバ社との合併会社への長期収載品の移管	△817
呼吸器系ポートフォリオの売却	△207
コントレイブの権利返還	△29
<b>実質的な売上収益</b>	<b>16,109 **</b>

## 16年度マネジメントガイダンス

1桁台半ばの成長(%)

<b>営業利益</b>	<b>1,308</b>
製品等に係る無形資産償却費及び減損損失	1,318
その他の営業収益	△251
その他の営業費用	444
その他	63
<b>Core Earnings</b>	<b>2,882</b>
為替影響*	△170
売却(テバ社、呼吸器系ポートフォリオ、コントレイブ)	△935
<b>実質的なCore Earnings</b>	<b>1,777 **</b>

10%台前半から半ばの成長(%)

\*同一為替レート換算(16年度前提レート: 1ドル110円、1ユーロ125円、他)による調整

\*\* 現時点での前提に基づく。16年度の発生事実によっては、15年度ベースラインを再計算する可能性あり。



## 資金配分と2016年度の年間配当金

### 資金配分の方針

- パイプラインや基盤技術に対する研究開発投資
- 成長ドライバーの強化に資する事業開発機会
- 企業価値向上による株主のキャピタルゲインを重視するとともに、配当と自己株式の取得による株主還元

### 1株当たり年間配当金

2016年度

180円



# Appendix



## 2015年度のCore Earningsの調整項目

営業利益からの調整項目		Note
1	企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産の償却費	以下にかかる償却費 <ul style="list-style-type: none"><li>企業買収にともない認識した上市後製品に係る無形資産</li><li>ライセンス導入にともない生じる契約一時金およびマイルストーン(ステージアップ・販売承認申請・販売承認取得等)に係る無形資産</li><li>基盤技術に係る無形資産</li></ul>
2	企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産の減損損失	以下にかかる減損損失 <ul style="list-style-type: none"><li>企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産(上市後製品および研究開発中のパイプライン)</li><li>のれん</li></ul>
3	企業買収に係る上記以外の会計処理の影響	<ul style="list-style-type: none"><li>棚卸資産の時価評価にともなう評価差額の償却費</li><li>条件付対価に係る公正価値変動額</li></ul>
4	事業、関係会社等の処分に係る損益	<ul style="list-style-type: none"><li>事業、関係会社、遊休不動産および有価証券(*)の処分に係る損益</li></ul> (*) 有価証券の処分に係る損益は金融損益であるため、Core純利益での調整項目
5	事業構造再編に関する費用	<ul style="list-style-type: none"><li>事業統合費用</li><li>導入費用</li></ul>
6	訴訟に係る和解金/賠償金および金額影響の大きい訴訟費用(弁護士費用)等	<ul style="list-style-type: none"><li>ピオグリタゾン製剤に起因する製造物責任訴訟費用(弁護士費用)等</li></ul>
7	定常的なビジネスに関連しない特殊な事項に係る損益	<ul style="list-style-type: none"><li>自然災害等の、会社の制御を超えて発生する管理不能な損益</li><li>製品回収にかかる費用</li><li>政府補助金</li><li>法人所得税の還付金等</li></ul>





# 実質的な売上収益は為替と売却/取得影響を調整 (2015年度定義)

	14年度	15年度	成長率	第1四半期 成長率	第2四半期 成長率	第3四半期 成長率	第4四半期 成長率
売上収益	17,778	18,074	+ 1.7%	+ 8.5%	+ 4.0%	+ 0.1%	△ 5.4%
為替影響*	477	491					
売却/取得	△ 332 <sup>*1</sup>	△ 39 <sup>*2</sup>					
実質的な売上収益	17,923	18,526	<b>+ 3.4%</b>	+ 6.1%	+ 1.6%	+ 3.8%	+ 2.1%

(億円)

\*1 水澤化学工業(株)の株式売却 △129

\*2 Neutec Toplam Kalite社の買収 △39

\*同一為替レート換算(1ドル120円、1ユーロ130円、他)による調整



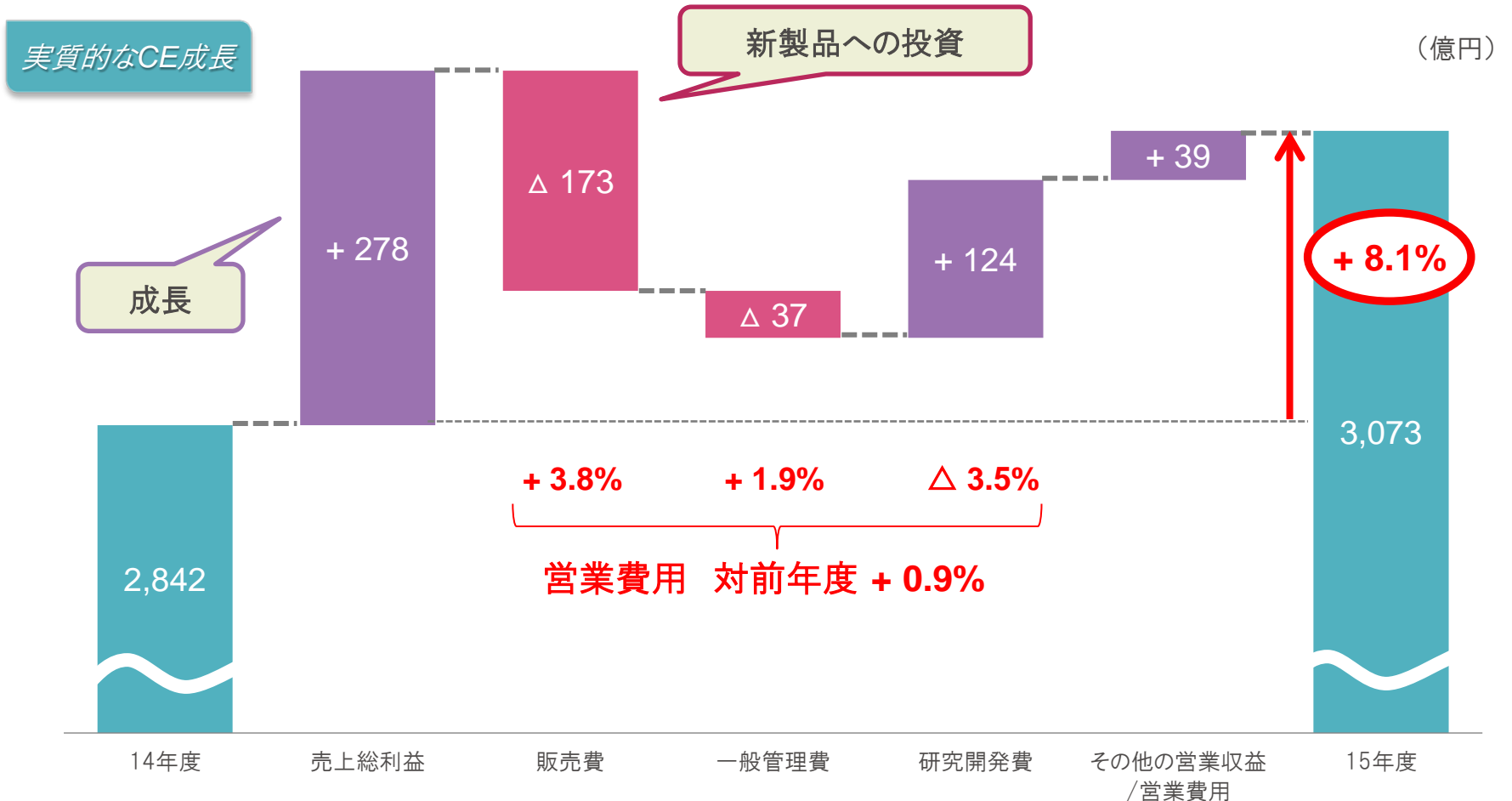
# 営業利益から実質的なCore Earningsへの調整 (2015年度定義)

	14年度	15年度	成長率	第1四半期 成長率	第2四半期 成長率	第3四半期 成長率	第4四半期 成長率
営業利益	△1,293	1,308	—	△ 22.2%	+ 14.9%	△ 30.8%	—
企業買収に係る影響	1,361	1,263 <sup>*1</sup>		*1 無形資産の償却費及び減損損失			
事業、関係会社等の処分	△326 <sup>*2</sup>	26 <sup>*3</sup>		*2 不動産の売却			
事業構造再編費用	312	258		*3 固定資産の減損損失 28			
アクトスに関する一時要因	2,741	—		*4 訴訟費用 119、政府補助金 △29			
ベネズエラ連結除外	—	28		*5 訴訟費用 69、政府補助金 △28			
その他の特殊事項に係る損益	90 <sup>*4</sup>	41 <sup>*5</sup>					
<b>Core Earnings</b>	<b>2,883</b>	<b>2,924</b>	<b>+ 1.4%</b>	<b>+ 2.5%</b>	<b>+ 6.4%</b>	<b>△ 13.4%</b>	<b>+ 91.0%</b>
為替影響*	47	157					
売却/取得、その他	△89	△9					
<b>実質的な Core Earnings</b>	<b>2,842</b>	<b>3,073</b>	<b>+ 8.1%</b>	<b>△ 0.1%</b>	<b>+ 7.6%</b>	<b>△ 2.5%</b>	<b>+ 184.2%</b>

\*同一為替レート換算(1ドル120円、1ユーロ130円、他)による調整



# 実質的な営業費用の的確な管理により年間Core Earnings 成長率は売上収益成長率を上回る（2015年度定義）





# 当期利益から実質的なCore当期利益への調整 (2015年度定義)

(億円)

	14年度	15年度	成長率
当期利益	△1,458	802	—
EPS	△ 185 円	102 円	—
企業買収に係る影響	905	884 <sup>*1</sup>	
事業、関係会社等の処分	△252 <sup>*2</sup>	△52 <sup>*3</sup>	<sup>*1</sup> 無形資産の償却費及び減損損失
事業構造再編費用	224	188	<sup>*2</sup> 不動産の売却
アクトスに関する一時的要因	1,779	25	<sup>*3</sup> 有価証券売却 △70
試験研究費の税額控除に係る税金費用	427	—	<sup>*4</sup> 訴訟費用 76、政府補助金 △19
税制改正影響	81	82	<sup>*5</sup> 訴訟費用 45、政府補助金 △19
ベネズエラ連結除外	—	67	
その他の特殊事項に係る損益	62 <sup>*4</sup>	26 <sup>*5</sup>	
<b>Core当期利益</b>	<b>1,767</b>	<b>2,022</b>	<b>+ 14.4%</b>
<b>Core EPS</b>	<b>225 円</b>	<b>258 円</b>	<b>+ 14.8%</b>
為替影響*	71	195	
売却/取得、その他	△22	△7	実質的な成長率
<b>実質的なCore当期利益</b>	<b>1,816</b>	<b>2,210</b>	<b>+ 21.7%</b>
<b>実質的なCore EPS</b>	<b>231 円</b>	<b>281 円</b>	

\*同一為替レート換算(1ドル120円、1ユーロ130円、他)による調整



## 損益計算書（財務ベース）〔第4四半期〕

	14年度 第4四半期	15年度 第4四半期	増減	
売上収益	4,378	4,141	△237	△5.4%
売上総利益	3,033	2,812	△221	△7.3%
販売費	△ 1,276	△ 1,245	+30	△2.4%
一般管理費	△ 470	△ 507	△37	+7.9%
研究開発費	△ 1,329	△ 920	+408	△30.7%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 499	△ 321	+178	△35.8%
その他の営業収益	125	42	△83	△66.6%
その他の営業費用	△ 2,867	△ 226	+2,641	△92.1%
営業利益	△ 3,283	△ 367	+2,917	—
税引前四半期利益	△ 3,330	△ 341	+2,989	—
四半期利益	△ 2,255	△ 335	+1,920	—
EPS	△ 287 円	△ 43 円	+ 244 円	—

(億円)



## 損益計算書（実質ベース）〔第4四半期〕

	14年度 第4四半期	15年度 第4四半期	増減	
実質的な売上収益	4,313	4,404	+91	+ 2.1%
実質的な売上総利益	3,002	3,023	+21	+ 0.7%
販売費	△ 1,268	△ 1,270	△2	+ 0.2%
一般管理費	△ 534	△ 542	△8	+ 1.5%
研究開発費	△ 1,112	△ 915	+197	△ 17.7%
その他の営業収益	26	29	+3	+ 10.1%
その他の営業費用	△ 11	△ 31	△20	+ 190.2%
実質的なCore Earnings	104	295	+191	+ 184.2%
実質的なCore四半期利益	85	179	+94	+ 111.1%
実質的なCore EPS	11 円	23 円	+ 12 円	+ 111.1%

(億円)



# エンティビオ®

## 2018年度中に20億ドルを超える売上（MAT\*）に向け順調に進捗

\*MAT: 同一為替レート換算のMoving Annual Total(移動通年合計)売上収益

売上収益  
(億円)

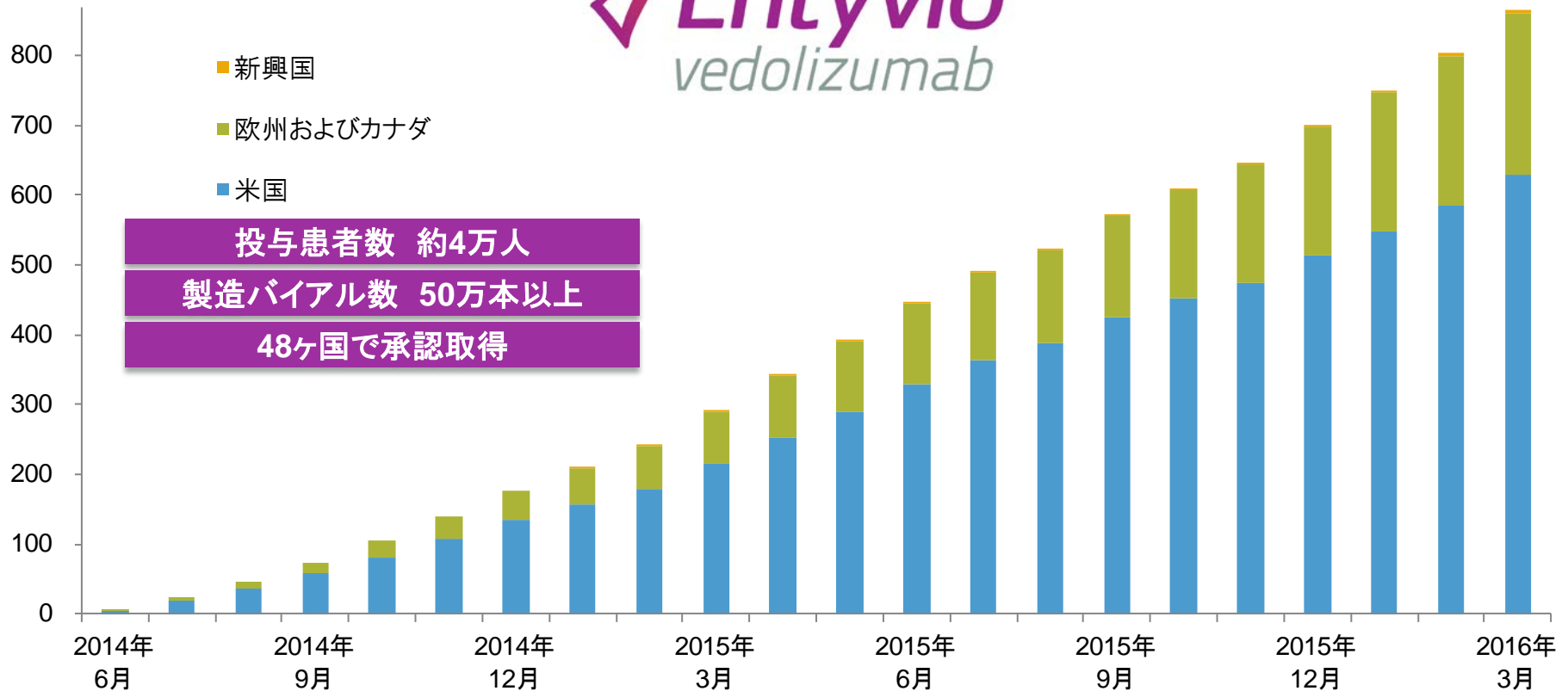


- 新興国
- 欧州およびカナダ
- 米国

投与患者数 約4万人

製造バイアル数 50万本以上

48ヶ国で承認取得



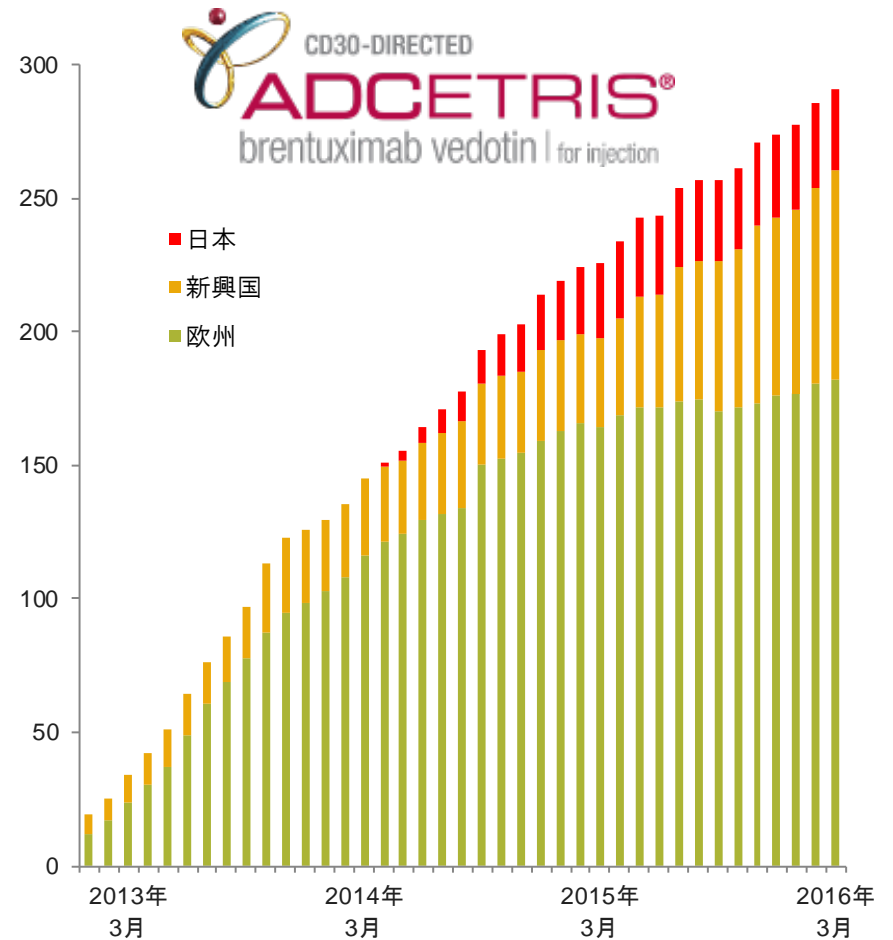
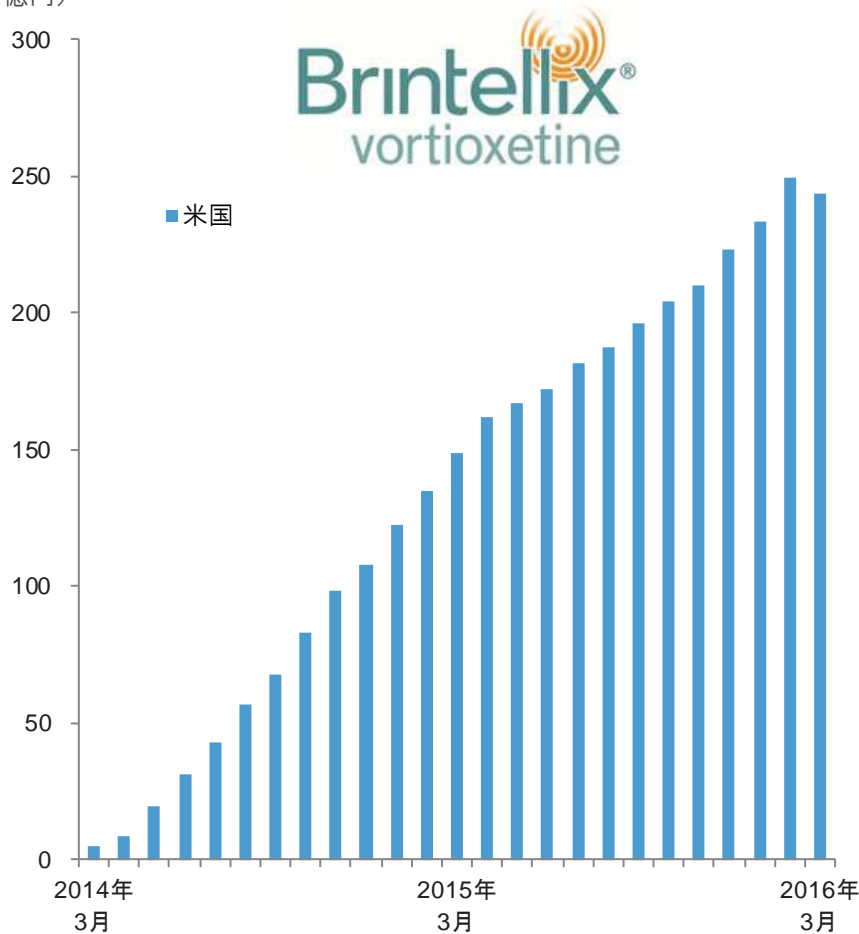


# ブリンテリックス®とアドセトリス®が引き続き成長

注: 「ブリンテリックス」は2016年6月より  
米国における製品名を「トリンテリックス」に変更して販売します。

同一為替レート換算のMAT(Moving Annual Total [移動通年合計])売上収益

売上収益  
(億円)

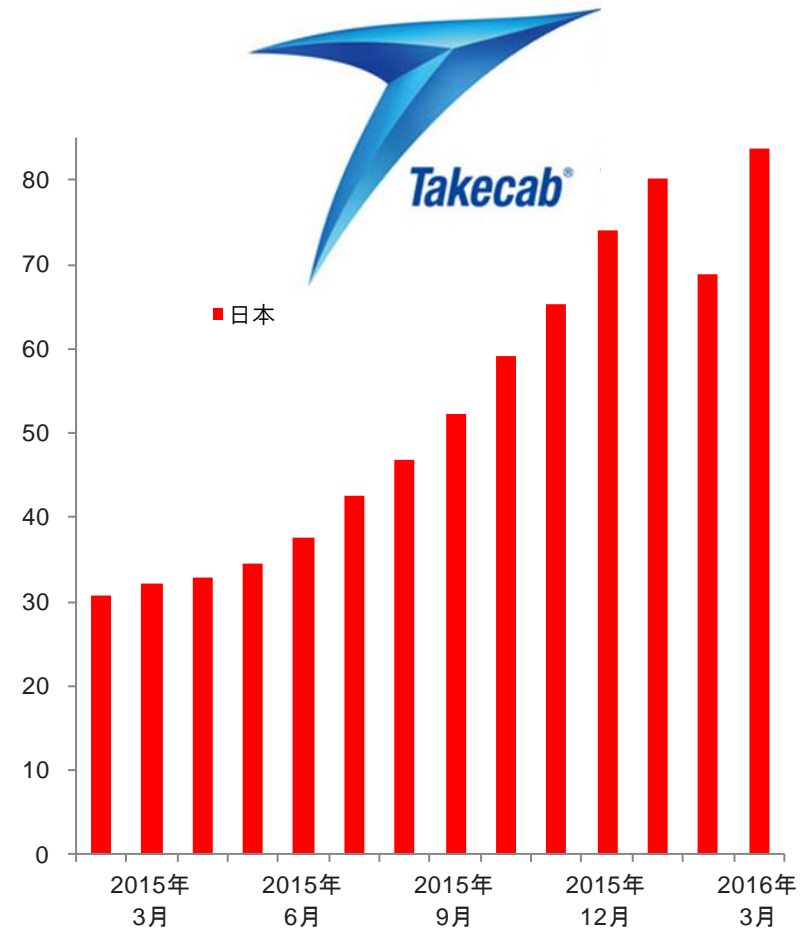
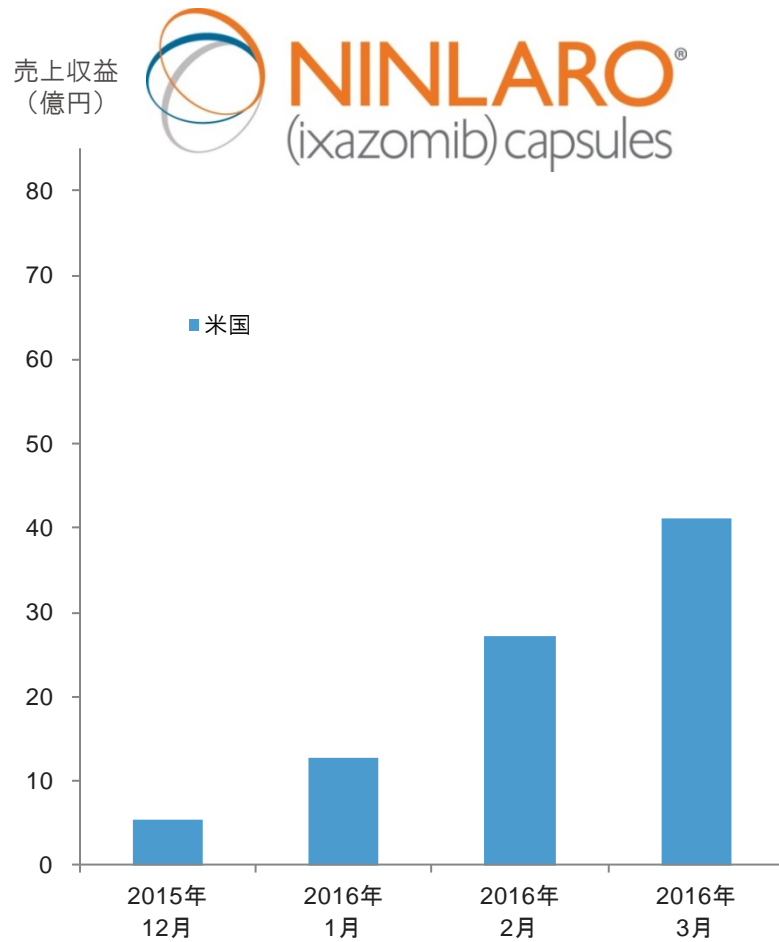






# ニンラーロ®とタケキャブ®の良好な立ち上がり

同一為替レート換算のMAT(Moving Annual Total [移動通年合計])売上収益





# 消化器系疾患、オンコロジーにおける成長ドライバー

## 消化器系疾患における成長ドライバー\*

	製品名／一般名	発売年月**	薬効	主な適応症
1	ランソプラゾール	1992/12	プロトンポンプ阻害薬	消化性潰瘍
2	アミティーザ	2006/4	クロライドチャンネル開口薬	慢性特発性便秘症
3	デクスラント	2009/2	プロトンポンプ阻害薬	酸関連疾患
4	エンティビオ	2014/6	ヒト化抗 $\alpha 4\beta 7$ インテグリンモノクローナル抗体	潰瘍性大腸炎、クローン病
5	タケキャブ	2015/2	カリウムイオン競合型アシッドブロッカー	酸関連疾患

## オンコロジーにおける成長ドライバー

	製品名／一般名	発売年月**	薬効	主な適応症
1	リュープロレリン	1985/5	LH-RH アゴニスト	前立腺がん
2	ベルケイド	2008/5	プロテアソーム阻害薬	多発性骨髄腫
3	ベクティビックス	2010/6	ヒト型抗EGFRのモノクローナル抗体	進行・再発の結腸・直腸癌
4	アドセトリス	2012/11	CD30 モノクローナル抗体薬物複合体	再発・難治性のホジキンリンパ腫
5	ニンラー口	2015/12	経口プロテアソーム阻害薬	多発性骨髄腫

\*パントプラゾールは、新興国での主力製品であるため新興国事業に含め、消化器系疾患(GI)には含めない。

\*\*世界市場において当社が最初に発売を開始した年月を表示。



# 中枢神経系疾患における成長ドライバー

## 中枢神経系疾患における成長ドライバー

	製品名／一般名	発売年月**	薬効	主な適応症
1	ロゼレム	2005/9	MT <sub>1</sub> /MT <sub>2</sub> 受容体作動薬	不眠症
2	レミニール	2011/3	アセチルコリンエステラーゼ阻害・ニコチン性アセチルコリン受容体増強薬	アルツハイマー型認知症
3	プリンテリックス*	2014/1	多重作用メカニズム型抗うつ薬	大うつ病
4	コパキソン	2015/11	免疫調整薬	多発性硬化症の再発予防

\*「プリンテリックス」は2016年6月より米国における製品名を「トリンテリックス」に変更して販売。

\*\*世界市場において当社が最初に発売を開始した年月を表示。



# 消化器系疾患、オンコロジーおよび中枢神経系疾患の 成長ドライバー（実質的な売上成長）

（億円）

## 実質的な売上成長

	14年度	15年度	実質的な成長	
エンティビオ	289	865	+576	+199.1%
デクスラント	682	763	+81	+11.9%
タケキャブ	32	84	+52	+161.0%
アミティーザ	350	370	+20	+5.7%
ランソプラゾール	1,056	895	△161	△15.2%
<b>消化器系疾患</b>	<b>2,409</b>	<b>2,977</b>	<b>+568</b>	<b>+23.6%</b>
アドセトリス	228	291	+63	+27.6%
ニンラーロ	—	41	+41	—
リユープロレリン	1,239	1,246	+6	+0.5%
ベクティビックス	183	177	△7	△3.6%
ベルケイド	1,679	1,609	△71	△4.2%
<b>オンコロジー</b>	<b>3,330</b>	<b>3,364</b>	<b>+34</b>	<b>+1.0%</b>
プリンテリックス*	149	243	+95	+63.7%
ロゼレム	127	165	+39	+30.6%
レミニール	139	160	+20	+14.5%
コパキソン	—	1	+1	—
<b>中枢神経系疾患</b>	<b>415</b>	<b>569</b>	<b>+155</b>	<b>+37.3%</b>

\*「プリンテリックス」は2016年6月より米国における製品名を「トリンテリックス」に変更して販売します。



# キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	14年度	15年度	増減
<b>当期利益</b>	<b>△ 1,430</b>	<b>835</b>	<b>+2,265</b>
減価償却費、償却費及び減損損失	2,610	1,974	
運転資本増減(△は増加)	△ 541	234	
引当金増減(△は減少)	<b>3,165</b> *1	<b>△ 2,906</b> *2	
法人税等の支払額	△ 741	△ 336	
その他	△ 1,236	455	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,825</b>	<b>255</b>	<b>△ 1,570</b>
有形固定資産の取得	△ 482	△ 488	
無形固定資産の取得	△ 605	△ 361	
<b>(営業フリー・キャッシュ・フロー)</b>	<b>(+738)</b>	<b>(△594)</b>	<b>(△ 1,332)</b>
有形固定資産の売却	339	5	
投資有価証券/定期預金の売却又は償還	1,654	565	
その他	8	△ 433	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>913</b>	<b>△ 712</b>	<b>△ 1,626</b>
自己株式取得による支出	△ 176	△ 223	
配当金の支払額	△ 1,416	△ 1,415	
その他	△ 1,418	390	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,010</b>	<b>△ 1,248</b>	<b>+1,762</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)*</b>	<b>△ 271</b>	<b>△ 1,706</b>	<b>△ 1,434</b>

\*1 アクトス訴訟和解に係る引当金計上 3,241

\*2 アクトス訴訟和解基金への支払 △2,891

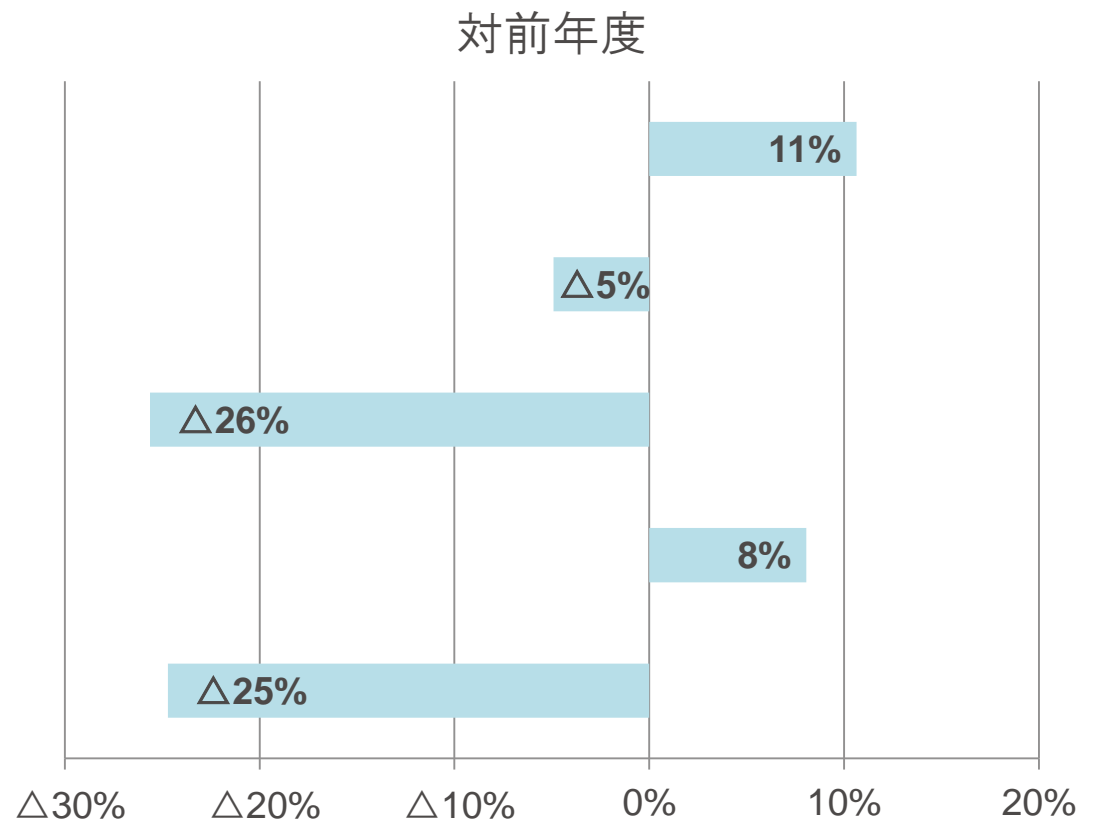
\*現金及び現金同等物に係る換算差額による増減は含んでおりません。



# 2015年度 平均為替レート

平均為替レート (円)\*

	14年度	15年度
<b>USD</b>	109.09	<b>120.70</b>
<b>EUR</b>	139.30	<b>132.45</b>
<b>RUB</b>	2.59	<b>1.93</b>
<b>CNY</b>	17.61	<b>19.02</b>
<b>BRL</b>	45.28	<b>34.09</b>



\*各月の前月末レートの平均



## 2014年度および2015年度 月次実勢レート

(円)

実勢レート*	14年度		15年度	
	USD	EUR	USD	EUR
4月	103	141	120	130
5月	102	141	119	130
6月	102	138	124	136
7月	101	138	123	138
8月	103	138	124	136
9月	104	137	122	136
10月	109	139	120	135
11月	109	138	121	133
12月	118	147	123	130
1月	120	147	120	132
2月	118	134	119	130
3月	119	134	114	125
4-3月平均	109	139	121	132

\*各月の前月末レートを適用



## 2016年度 公表予想レート

### 公表予想レート

(円)

	16年度				
	USD	EUR	RUB	CNY	BRL
4-3月平均	110	125	1.6	17.4	31.2

### 1%為替円安影響

(億円)

	16年度				
	USD	EUR	RUB	CNY	BRL
売上収益	56	19	4	6	3
Core Earnings	11	3	2	1	0



*Better Health, Brighter Future*



武田薬品工業株式会社